

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月19日

会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社
 コード番号 9753
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義

TEL (03) 6400-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,377	(1.4)	207	(43.7)	129	(40.7)
17年3月期	16,143	(-)	144	(-)	92	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	353	(-)	28	40	-	-	10.9	1.3	0.8			
17年3月期	1,441	(-)	116	89	-	-	38.3	0.9	0.6			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 71百万円 17年3月期 21百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,464,948株 17年3月期 12,329,684株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	10,067		3,506		34.8	281	72	
17年3月期	9,652		2,961		30.7	237	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,448,045株 17年3月期 12,477,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	735		680		374		3,284	
17年3月期	736		12		360		2,243	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	8,253		157		72	
通期	16,532		637		349	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円10銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

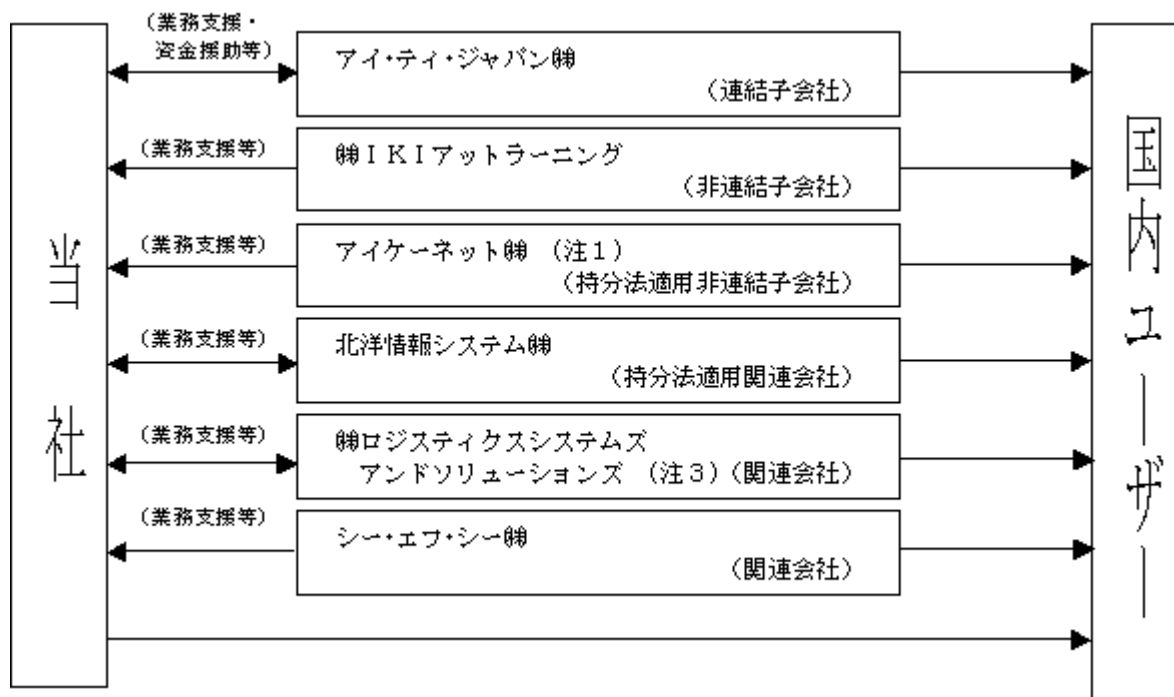
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、当社は情報サービス（コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネージメントサービス、商品販売）を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. アイケーネット株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、平成18年2月に株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となりました。

2. 前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったシーディーシーソリューションズ株式会社は、当連結会計年度において株式のすべてを売却し、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度の期末を株式のみなし売却日として損益計算書について持分法を適用しております。

3. 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズは平成18年4月1日付で三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社と株式会社LSSに会社分割され、同時に三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社の株式はすべて売却し、株式会社LSSについては引き続き関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「顧客第一」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらす自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

顧客に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆さまに対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうした顧客や株主、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆さまのご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実に努めてまいります。

なお、当期につきましては、財務体質の強化を図り安定した経営基盤を確立するため、内部留保の充実に努めたいと考えております。このため、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率（ROE）」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を10%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ITとビジネスのコーディネーター」として、業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、これら顧客にとって有用なサービスを提供してまいります。

このために、当社グループでは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

また、国内各地域の顧客の要請に充実したサービスを提供するとともに、世界的な技術革新・業務改善への潮流を的確に捉えこれを事業化していくねらいから、着実な事業基盤を持つ企業及び特色ある技術・ノウハウを持つ企業と連携し、企業グループとして機動力のある事業運営を展開してまいります。

これらを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社グループが今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング及びマーケティング）の拡充
ソリューションサービスの充実、機動的運営

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

さらに、地球環境保護を企業の優先課題として、さまざまな事業分野や研究開発、日常管理業務において環境保護のための業務遂行や情報提供を実施してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各分野の業務に精通し技術力とマネージメント力にすぐれた技術者を多数擁する企業集団、高機能のシステムを提案し高い品質を提供することにより顧客から常に選ばれる企業集団、そして、基幹事業の充実と新規事業テーマに果敢にアタックする信頼性と先進性の企業集団を目指し、次のとおり事業構造ないし業務推進体制の強化に取り組んでまいります。

当社グループの基幹市場である金融・証券、情報・通信、産業・サービス、社会・公共の各分野でのサービス力・受注力の向上のため、営業活動の重点強化とプロジェクトの効率的な運営を推進してまいります。

ユビキタスネットワークの基盤構築、情報セキュリティ分野での提案活動、IT分野でのアウトソーシング事業等、今後需要が増加すると見込まれる新たな事業領域にも積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。当社における事業部一元運営体制をさらに進めることにより、事業部ごとの収益管理を徹底し、利益優先の企業運営を展開いたします。

関連するグループ企業やビジネスパートナーとの連携を強め、多様な案件に対するソリューション能力や技術者の動員力など当社グループの総合力を高めてまいります。

受注リスクを極小にするPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能を高め、受注から納品までのプロセス進行管理を徹底するとともに、PMO展開の一環として、技術者のスキルアップのため育成目標を明確化し、教育研修を拡充強化してまいります。

事業・業務推進活動を含め、コンプライアンス、リスク管理、業務プロセスの効率性の観点から内部統制機能を高めてまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月末日までに開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初における景気上昇局面のいわゆる“踊り場”状況を脱し、一貫して着実な拡大を続けてまいりました。それまでの景気先導役であった輸出や住宅建設に続いて、民間設備投資、さらには個人消費も好転し、ほぼ全般にわたって景気上昇の動きが見られました。

当情報サービス業界におきましても、企業収益の好転を背景とする設備投資の増加を受け、金融、通信分野を中心に受注環境は好転いたしました。そうした中であっても、前期までの投資内容の選別や投資コスト削減の動きは需要家の一部に根強く残り、業界全体としては引き続き厳しい収益状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「先進性と信頼性を備えた提案型の総合情報サービス企業」を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。当社では、特に初期において、営業担当を事業部門に包含する「製販一体」の事業体制を敷くとともに、事業の受注から納品までのプロセス管理を徹底するため、品質管理、リスク管理等の業務を一元して行うPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機関を設けるなど、優れた品質の提供と納期の遵守を実現し収益を確保する体制を強化いたしました。

事業の現場では、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界の業務知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、当社グループの情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことにより、コンサルティング案件をシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、特色ある技術を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニューの充実を図ってまいりました。

このような中で、当連結会計年度は受注に向けての引合いが活発になり、既存顧客からの案件を中心として受注環境は改善いたしました。半面、顧客の情報化投資に対する慎重な姿勢がなお残っていたことから、当連結会計年度は利益の確保を最優先課題に据え、受注判断を極めて慎重に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,377百万円（前連結会計年度比1.4%増）と小幅の伸びに留まりました。これに対し利益面では、当連結会計年度の受注案件に関する利益率が好転した一方、過年度受注分に納期遅れから追加コストが発生した案件があり、経常利益は129百万円（前期比40.7%増）となりました。また、当社は、システム導入サービスを手掛ける関連会社の事業動向を勘案し、同社に対し有する債権を売却するなど、当連結会計年度において272百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券の売却等に伴う特別利益563百万円を計上いたしました。これにより当期純利益353百万円を計上することとなりました。

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、顧客のおう盛な情報システム高度化ニーズを受けて、コンサルティング業務で公共系及び民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築の支援、IT標準化支援など幅広い新規案件を受注いたしました。

また、システム開発を主体とする業務においては、情報・通信及び金融・証券の分野を中心に活発な引合いに対応して高い稼働状況が続きました。情報・通信分野では、大手通信企業における情報システム構造改革の案件が相次ぐ一方、従来の携帯電話の課金システムの構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までのニーズも拡大してまいりました。金融・証券分野では証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築の動きが活発化してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続いたしました。この結果、当業務の売上高は、ほぼ前年度並みの13,158百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

システムマネージメントサービス業務は、全般的な景気拡大を背景におう盛な引合いを受け繁忙な状況で推移いたしました。特にオープン系の技術者は要員不足の状態が続きました。金融系の顧客からは、汎用機からオープン系への移行業務の案件受注のほか、新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共系においても業務拡大を図りました。価格面では、前期までの弱含み傾向から当期は横ばい状態となりました。新規事業のコールセンター業務も軌道に乗りつつあります。この結果、当業務の売上高は、3,082百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は、135百万円（前連結会計年度比108.2%増）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結事業年度末に比べ1,041百万円（対前年同期比46.4%増）増加し、当連結会計年度末には3,284百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は735百万円（対前年同期比0.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を421百万円計上したこと及びたな卸資産の減少284百万円、仕入債務の増加101百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は680百万円（前年同期は使用した資金12百万円）となりました。

これは主に有価証券の売却659百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期は得られた資金360百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入1,050百万円に対し、短期借入金の純減額399百万円、長期借入金の返済599百万円、社債の償還416百万円の合計1,415百万円の支出を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	30.7	34.8
時価ベースの自己資本比率（%）	34.4	44.6
債務償還年数（年）	4.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	17.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、長期にわたる景気上昇の勢いをそのまま引き継ぐかたちで、内・外需及び企業・個人の各分野にわたって拡大が続くものと予想され、情報システムに対する需要も、企業収益改善を受けてさらに拡大すると見込まれます。一方で価格、品質面に対する需要家の厳しい姿勢も続いているうえ、景気過熱感に対する警戒心から設備投資に対する慎重姿勢が台頭する可能性もあり、情報サービス企業にとっては必ずしも予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような中において、顧客の業種別では、当社の得意分野である金融（銀行・証券）及び情報・通信の分野を中心に引き続き活発な引き合いが予想されます。とくに、通信分野における構造改革の案件については業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、サービス内容の一段の向上により顧客に満足いただけるサービスを提供し、これらの業務の取り込みに注力してまいります。

また、当社グループが昨年から進めております事業改革のための諸施策のスピードを高め、収益体制を早期に確立する計画であり、次期は、利益優先の営業姿勢の下、効率的なプロジェクト運営とリスク管理に努め、収益向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高16,532百万円、経常利益637百万円、当期純利益349百万円をそれぞれ見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,343,736		3,384,906	
2. 受取手形及び売掛金			2,880,290		2,776,965	
3. たな卸資産			661,128		376,150	
4. 繰延税金資産			597,293		491,462	
5. その他			218,488		164,929	
貸倒引当金			64,090		1,390	
流動資産合計			6,636,846	68.8	7,193,024	556,178
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		548,867		544,815		
減価償却累計額		362,088	186,778	369,750	175,064	
(2) 器具備品及び車両 運搬具		420,981		294,865		
減価償却累計額		321,901	99,079	224,128	70,736	
(3) 土地			169,352		156,752	
有形固定資産合計			455,210	4.7	402,553	52,656
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			194,036		127,194	
(2) その他			15,374		13,584	
無形固定資産合計			209,411	2.2	140,778	68,632
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		753,603		1,004,468	
(2) 長期貸付金			134,748		14,233	
(3) 賃貸建物等		586,772		590,499		
減価償却累計額		421,951	164,820	442,461	148,037	
(4) 賃貸土地			429,638		429,638	
(5) 繰延税金資産			543,887		467,391	
(6) その他			336,959		273,253	
貸倒引当金			12,700		6,100	
投資その他の資産合 計			2,350,956	24.3	2,330,922	20,034
固定資産合計			3,015,578	31.2	2,874,253	141,324
資産合計			9,652,424	100.0	10,067,278	414,854

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		683,636		784,728		
2.短期借入金	4	699,500		300,000		
3.一年内返済予定長期 借入金		442,200		898,760		
4.一年内償還予定社債		416,000		416,000		
5.未払法人税等		44,973		36,478		
6.未払費用		722,826		796,641		
7.その他		403,190		361,266		
流動負債合計		3,412,327	35.3	3,593,874	35.7	181,546
固定負債						
1.社債		1,006,000		590,000		
2.長期借入金		661,200		654,760		
3.退職給付引当金		1,434,153		1,567,988		
4.役員退職慰労引当金		164,400		140,400		
5.その他		13,272		13,364		
固定負債合計		3,279,025	34.0	2,966,512	29.5	312,512
負債合計		6,691,352	69.3	6,560,387	65.2	130,965
(資本の部)						
資本金	2	1,180,897	12.2	1,180,897	11.7	-
資本剰余金		1,923,803	19.9	1,908,137	19.0	15,666
利益剰余金		140,570	1.4	234,062	2.3	374,633
その他有価証券評価差額 金		171,873	1.8	367,697	3.6	195,823
自己株式	3	174,932	1.8	183,902	1.8	8,970
資本合計		2,961,071	30.7	3,506,891	34.8	545,819
負債、少数株主持分及 び資本合計		9,652,424	100.0	10,067,278	100.0	414,854

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			16,143,748	100.0	16,377,176	100.0	233,427	
売上原価	2		13,766,911	85.3	14,228,361	86.9	461,449	
売上総利益			2,376,837	14.7	2,148,815	13.1	228,022	
販売費及び一般管理費	1 2		2,232,538	13.8	1,941,503	11.8	291,034	
営業利益			144,299	0.9	207,311	1.3	63,012	
営業外収益								
1. 受取利息		4,030			3,522			
2. 受取配当金		6,901			11,164			
3. 賃貸収入		58,986			37,680			
4. その他		9,612	79,530	0.5	12,129	64,497	0.4	15,033
営業外費用								
1. 支払利息		37,360			44,193			
2. 賃貸収入原価		39,458			23,914			
3. 社債発行費		31,725			-			
4. 持分法による投資損失		21,429			71,495			
5. その他		1,625	131,599	0.8	2,450	142,054	0.9	10,454
経常利益			92,230	0.6		129,754	0.8	37,524
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	4,293			1,029			
2. 投資有価証券売却益		308			537,673			
3. 会員権売却益		-			17,303			
4. 貸倒引当金戻入益		2,901			7,745			
5. 持分変動利益		2,434	9,938	0.1	-	563,752	3.4	553,813
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	61,205			241			
2. 固定資産廃棄損	5	8,185			22,935			
3. 減損損失	6	1,182,969			-			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		71,629			35,814			
5. 投資有価証券評価損		-			3,611			
6. 会員権評価損		2,700			16,912			
7. クレーム補償費用		411,075			-			
8. 関係会社債権売却損		-			190,627			
9. その他		1,344	1,739,109	10.8	2,317	272,460	1.6	1,466,648
税金等調整前当期純利益及び税金等調整前当期純損失()			1,636,940	10.1		421,046	2.6	2,057,986
法人税、住民税及び事業税		13,996			19,099			
法人税等調整額		209,750	195,753	1.2	47,980	67,080	0.4	262,833
当期純利益及び当期純損失()			1,441,187	8.9		353,965	2.2	1,795,153

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,923,803		1,923,803	-
資本剰余金減少高						
1. 資本準備金取崩額		-	-	15,666	15,666	15,666
資本剰余金期末残高			1,923,803		1,908,137	15,666
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,374,322		140,570	1,514,892
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-		353,965		
2. 資本準備金取崩額		-		15,666		
3. 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		-	-	5,001	374,633	374,633
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		1,441,187		-		
2. 配当金		62,522		-		
3. 自己株式処分差損		11,183	1,514,892	-	-	1,514,892
利益剰余金期末残高			140,570		234,062	374,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益及び税金等調整前当期純損失()		1,636,940	421,046	
減価償却費		172,436	134,380	
退職給付引当金増加額		167,633	133,835	
役員退職慰労引当金減少額		30,500	24,000	
貸倒引当金減少額		2,810	69,300	
受取利息及び受取配当金		10,931	14,687	
支払利息		37,360	44,193	
持分法による投資損失		21,429	71,495	
固定資産売却益		4,293	1,029	
会員権売却益		-	17,303	
固定資産除売却損		67,241	18,150	
投資有価証券評価損		-	3,611	
減損損失		1,182,969	-	
投資有価証券売却益		308	537,673	
会員権評価損		2,700	16,912	
関係会社債権売却損		-	190,627	
クレーム補償費用		411,075	-	
持分変動利益		2,434	-	
その他特別損失		1,344	-	
売上債権の減少額(増加額)		749,475	14,302	
たな卸資産の減少額(増加額)		399,734	284,977	
仕入債務の増加額(減少額)		13,295	101,091	
未払消費税等の増加額(減少額)		45,125	29,753	
その他の債権の減少額(増加額)		13,152	5,030	
その他の債務の増加額(減少額)		87,020	11,383	
その他		32,648	11,805	
小計		773,807	777,233	3,425
利息及び配当金の受取額		11,048	14,687	
利息の支払額		35,438	43,171	
法人税等の支払額		14,099	14,167	
法人税等の還付額		1,228	793	
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,546	735,375	1,170

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		195,123	11,303	
有価証券の売却による収入		2,922	648,366	
関係会社株式の売却による収入		-	10,700	
固定資産の取得による支出		36,878	27,976	
固定資産の売却による収入		184,856	14,547	
短期貸付金の貸付による支出		30,000	-	
短期貸付金の回収による収入		30,000	11,351	
長期貸付金の貸付による支出		836	-	
長期貸付金の回収による収入		15,359	600	
その他の投資等の回収による収入		17,257	34,503	
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,443	680,789	693,332
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		1,374,400	399,500	
長期借入れによる収入		800,000	1,050,000	
長期借入金の返済による支出		375,600	599,880	
社債の発行による収入		1,468,275	-	
社債の償還による支出		78,000	416,000	
自己株式の取得による支出		68,556	8,970	
自己株式の売却による収入		51,786	-	
配当金の支払額		62,789	645	
財務活動によるキャッシュ・フロー		360,714	374,995	735,710
現金及び現金同等物の増加額		1,084,817	1,041,170	43,647
現金及び現金同等物の期首残高		1,158,918	2,243,736	1,084,817
現金及び現金同等物の期末残高		2,243,736	3,284,906	1,041,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 株式会社I K Iアットラーニング アイケーネット株式会社 なお、アイケーネット株式会社については株式の追加取得をしたため、子会社となっております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した子会社の数 1社 アイケーネット株式会社 なお、アイケーネット株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 1社 北洋情報システム株式会社 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったシーディーシーソリューションズ株式会社については、当連結会計年度において株式のすべてを売却し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度の当期末を株式のみなし売却日として損益計算書について持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 株式会社I K Iアットラーニング</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社の数 2社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び車両運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却 それ以外 定額法 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び車両運搬具</td> <td>6～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～34年	器具備品及び車両運搬具	4～20年	建物及び構築物	1～39年	器具備品及び車両運搬具	6～8年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～34年</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び車両運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 同左</p>	建物及び構築物	3～34年	器具備品及び車両運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～34年													
器具備品及び車両運搬具	4～20年													
建物及び構築物	1～39年													
器具備品及び車両運搬具	6～8年													
建物及び構築物	3～34年													
器具備品及び車両運搬具	3～20年													
	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p>												
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算書上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく当連結会計年度末要支給額の 全額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく当連結会計年度末要支給額の 全額を計上してはりましたが、平成17年6 月30日付で役員退職慰労金制度を廃止して おります。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高 は、各役員の退職時に当該役員に対する引 当額を取崩すこととしております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	(5)重要なリース取引の処理方法 同左
	(6)	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしておりますので、特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る 金利変動リスクをヘッジすることを目的と して、実需の範囲内でデリバティブ取引を 利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているた め、有効性の評価を省略しております。
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. 連結調整勘定の償 却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の 取扱いに関する事 項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分について、連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税金等調整前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式557,575株であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">699,500 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,650,500 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	107,832千円	当座貸越限度額の総額	3,350,000 千円	借入実行残高	699,500 千円	差引額	2,650,500 千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">139,729千円</td> </tr> </table> <p>2. 発行済株式総数 普通株式 13,034,660株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式586,615株であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	139,729千円	当座貸越限度額の総額	2,950,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	2,650,000 千円
投資有価証券(株式)	107,832千円																
当座貸越限度額の総額	3,350,000 千円																
借入実行残高	699,500 千円																
差引額	2,650,500 千円																
投資有価証券(株式)	139,729千円																
当座貸越限度額の総額	2,950,000 千円																
借入実行残高	300,000 千円																
差引額	2,650,000 千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,008千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">589,861千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">238,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,130千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,117千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物等及び賃貸土地</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">15,912千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物等及び賃貸土地</td><td style="text-align: right;">45,293千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,468千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">IKI品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">729,583千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,536千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">その他7物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,263千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">保養所 社宅 遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,186千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	役員報酬	214,008千円	給与手当	589,861千円	賞与	238,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円	退職給付費用	84,130千円	建物及び土地	692千円	賃貸建物等及び賃貸土地	3,601千円	建物及び土地	15,912千円	賃貸建物等及び賃貸土地	45,293千円	器具備品	1,468千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳		IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583千円	建物	95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219千円	建物	185,536千円	その他7物件	賃貸	土地	91,263千円	保養所 社宅 遊休	建物	57,186千円				<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,278千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">519,105千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">207,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,038千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">47,271千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">241千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">7,384千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,026千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	役員報酬	168,278千円	給与手当	519,105千円	賞与	207,798千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	退職給付費用	82,038千円	建物及び土地	900千円	車両運搬具	129千円	車両運搬具	241千円	建物	570千円	構築物	353千円	器具備品	7,384千円	ソフトウェア	9,600千円	原状回復費用	5,026千円
役員報酬	214,008千円																																																																												
給与手当	589,861千円																																																																												
賞与	238,192千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40,100千円																																																																												
退職給付費用	84,130千円																																																																												
建物及び土地	692千円																																																																												
賃貸建物等及び賃貸土地	3,601千円																																																																												
建物及び土地	15,912千円																																																																												
賃貸建物等及び賃貸土地	45,293千円																																																																												
器具備品	1,468千円																																																																												
ソフトウェア	4,566千円																																																																												
原状回復費用	2,150千円																																																																												
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																																											
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583千円																																																																										
		建物	95,180千円																																																																										
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219千円																																																																										
		建物	185,536千円																																																																										
その他7物件	賃貸	土地	91,263千円																																																																										
	保養所 社宅 遊休	建物	57,186千円																																																																										
役員報酬	168,278千円																																																																												
給与手当	519,105千円																																																																												
賞与	207,798千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																																																																												
退職給付費用	82,038千円																																																																												
建物及び土地	900千円																																																																												
車両運搬具	129千円																																																																												
車両運搬具	241千円																																																																												
建物	570千円																																																																												
構築物	353千円																																																																												
器具備品	7,384千円																																																																												
ソフトウェア	9,600千円																																																																												
原状回復費用	5,026千円																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,343,736千円	現金及び預金勘定 3,384,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物期末残高 2,243,736千円	現金及び現金同等物期末残高 3,284,906千円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	303,521	593,311	289,789	238,172	858,130	619,957
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	303,521	593,311	289,789	238,172	858,130	619,957
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	303,521	593,311	289,789	238,172	858,130	619,957

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は売却損益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
648,366	537,673	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	52,460	6,608

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

金利スワップを利用しておりますが、特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	2,723,732	3,067,016
(2) 年金資産（注）（千円）	1,043,634	1,221,059
(3) 未積立退職給付債務 （1）+（2）（千円）	1,680,097	1,845,956
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 （千円）	35,814	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	130,964	208,699
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額） （千円）	79,164	69,268
(7) 連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）+（6）（千円）	1,434,153	1,567,988
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金 （7）-（8）（千円）	1,434,153	1,567,988

（注） 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度について、加入人数比率により計算した年金資産額（前連結会計年度2,948,028千円 当連結会計年度3,813,550千円）を含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	259,599	260,946
(2) 利息費用(千円)	64,343	67,986
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,658	31,309
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	71,629	35,814
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,880	16,190
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,895	9,895
(7) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額 (千円)	155,060	187,660
退職給付費用(千円)	548,750	547,185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	11	11
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	11	11
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与超過額 243,784</p> <p>未払賞与にかかる社会保険料 27,854</p> <p>仕掛品評価損等 75,697</p> <p>貸倒引当金 26,742</p> <p>繰越欠損金相当額 198,714</p> <p>その他 24,498</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 597,293</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 566,121</p> <p>役員退職慰労引当金 66,894</p> <p>会員権評価損 85,653</p> <p>減損損失 456,534</p> <p>その他 24,813</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 1,200,017</p> <p>評価性引当額 538,214</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 661,802</p> <p>繰延税金負債(固定) 117,915</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額 543,887</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与超過額 267,064</p> <p>未払賞与にかかる社会保険料 32,647</p> <p>仕掛品評価損等 160,151</p> <p>繰越欠損金相当額 10,863</p> <p>その他 20,734</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 491,462</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 638,121</p> <p>役員退職慰労引当金 57,128</p> <p>会員権評価損 32,792</p> <p>減損損失 445,208</p> <p>その他 12,818</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 1,186,069</p> <p>評価性引当額 466,417</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 719,652</p> <p>繰延税金負債(固定) 252,260</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額 467,391</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割等 2.8</p> <p>評価性引当額増減 17.1</p> <p>持分法適用による影響額 12.1</p> <p>その他 0.2</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9</p>

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	シーディーシーソリューションズ株式会社	東京都品川区	537,000	情報サービス	(所有) 直接19.9	-	資金援助及び営業上の取引	ソフトウェア開発	110,628	売掛金	75,367
								資金の貸付	-	貸付金	145,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. シーディーシーソリューションズ株式会社は議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との間に重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円32銭	1株当たり純資産額	281円72銭
1株当たり当期純損失金額	116円89銭	1株当たり当期純利益金額	28円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損益(千円)	1,441,187	353,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,441,187	353,965
期中平均株式数(株)	12,329,684	12,464,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス	コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	12,941,891	81.5	13,003,078	80.8	61,187	0.5
	システムマネジメントサービス	2,939,454	18.5	3,082,531	19.2	143,077	4.9
合計		15,881,345	100.0	16,085,610	100.0	204,264	1.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス	コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	13,430,430	3,978,798	12,861,107	3,681,318	569,323	297,480
	システムマネジメントサービス	2,911,626	1,418,014	2,899,281	1,234,462	12,344	183,552
合計		16,342,056	5,396,812	15,760,388	4,915,780	581,667	481,032

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス	コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	13,109,553	81.2	13,158,587	80.4	49,033	0.4
	システムマネジメントサービス	2,968,976	18.4	3,082,833	18.8	113,857	3.8
	商品販売	65,219	0.4	135,755	0.8	70,536	108.2
合計		16,143,748	100.0	16,377,176	100.0	233,427	1.4

(注) 1. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	1,888,857	11.7	1,546,820	9.4

3. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。